

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月30日
【会社名】	東急不動産ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokyu Fudosan Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 弘典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号
【電話番号】	03（6455）2657
【事務連絡者氏名】	執行役員 小玉 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号（本社）
【電話番号】	03（6455）2657
【事務連絡者氏名】	執行役員 小玉 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【提出理由】

2021年6月25日開催の当社第8回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2021年6月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分について

期末配当を当社普通株式1株につき8円とする。

第2号議案 取締役15名選任について

取締役として、金指潔、大隈郁仁、西川弘典、植村仁、雑賀克英、岡田正志、木村昌平、太田陽一、野本弘文、貝阿彌誠、新井佐恵子、小笠原倫明、三浦惺、星野次彦及び定塚由美子の各氏を選任する。

第3号議案 監査役4名選任について

監査役として、持田一夫、橋詰雅彦、武智克典及び仲澤孝宏の各氏を選任する。

第4号議案 補欠監査役1名選任について

補欠監査役として、長尾亮氏を選任する。

第5号議案 取締役等に対する株式報酬制度の一部変更及び継続について

第4回定時株主総会の決議に基づき導入している当社の取締役等に対する株式報酬制度について、制度の対象者、対象者に付与されるポイント総数の上限、対象者に対する当社株式の交付時期等を変更のうえ、制度の継続期間を2026年3月末日に終了する事業年度までへと変更する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

議案	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	賛成率	決議結果
第1号議案	5,947,474	12,250	16	99.76%	可決
第2号議案					
金指 潔	5,664,847	294,814	16	95.02%	可決
大隈 郁仁	5,745,130	214,533	16	96.36%	可決
西川 弘典	5,705,229	254,432	16	95.69%	可決
植村 仁	5,746,075	213,588	16	96.38%	可決
雑賀 克英	5,745,939	213,724	16	96.38%	可決
岡田 正志	5,746,331	213,332	16	96.38%	可決
木村 昌平	5,874,597	85,066	16	98.53%	可決
太田 陽一	5,874,582	85,081	16	98.53%	可決
野本 弘文	5,649,359	310,302	16	94.76%	可決
貝阿彌 誠	5,938,741	20,922	16	99.61%	可決
新井 佐恵子	5,940,126	19,537	16	99.63%	可決
小笠原 倫明	5,937,271	22,392	16	99.59%	可決
三浦 惺	5,944,351	15,313	16	99.71%	可決
星野 次彦	5,947,200	12,464	16	99.75%	可決
定塚 由美子	5,947,039	12,625	16	99.75%	可決
第3号議案					
持田 一夫	5,757,974	201,677	16	96.58%	可決
橋詰 雅彦	5,874,824	84,833	16	98.54%	可決
武智 克典	5,952,244	7,414	16	99.84%	可決
仲澤 孝宏	5,952,332	7,326	16	99.84%	可決
第4号議案					
長尾 亮	5,952,517	7,226	16	99.84%	可決
第5号議案	5,880,709	79,028	16	98.64%	可決

(注) 各議案の可決要件は次のとおりです。

- ・第1号議案及び第5号議案は、出席株主の議決権の過半数の賛成
- ・第2号議案、第3号議案及び第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以 上